

平成 25 年度（2013 年度）政府開発援助予算

— 第二次安倍内閣の発足と ODA 予算 —

外交防衛委員会調査室 かんだ しげる
神田 茂

平成 25 年度予算政府案において、一般会計の政府開発援助（ODA）予算は、政府全体で前年度比 39 億円減（0.7%減）の 5,573 億円が計上された。

政府全体の ODA 予算は 14 年連続の減額となった結果、ピーク時である平成 9 年の 1 兆 1,687 億円と比べて約 48%に落ち込んだが、平成 24 年度予算額が前年度比 2%減であったことに比べ、減額は更に小幅なものとなった。

我が国は ODA を外交のツールとし、累次の国際公約（表 1）を掲げ、その実現に努めている。平成 25（2013）年度においては、政府全体の ODA 予算の大宗を占める外務省所管分の予算は、前年度比 31 億円増（0.7%増）の 4,212 億円が計上され、3 年連続の微増となった。これは、平成 25 年以降の我が国の国連通常予算分担率が引き下げられ、国際機関の義務的分担金・拠出金が減額された一方、日本の技術・インフラ輸出の推進等による日本企業の海外展開支援など成長と経済基盤の強化に資する無償資金協力や技術協力の経費が前年度比増額となり、ミレニアム開発目標（MDGs）¹達成に向けた支援やアフリカ支援を始めとする人間の安全保障の推進、アフガニスタン支援を始めとする国際社会の平和と安全に資する支援が引き続き計上されたことなどによる。

本稿では、平成 25 年度予算²における ODA 予算について、その特徴と課題を概観する。

【表 1 ODA に係る主な国際公約と達成状況】

1. 鳩山内閣

アフリカ支援

【平成 21 年 9 月 国連総会一般討論演説】

- ・ T I C A D プロセスの継続・強化
（平成 20（2008）年 5 月の第 4 回アフリカ開発会議（T I C A D IV）において、福田総理（当時）が平成 24（2012）年までに債務救済を除くアフリカ支援の倍増等をコミット）
→ おおむね達成が見込まれている。

2. 菅内閣

開発・貧困問題全般

【平成 22 年 9 月 MDGs 国連首脳会合演説（菅コミットメント）】

- ・ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）増資会合で当面最大 8 億ドルの拠出を含む保健分野において平成 23（2011）年から 5 年間で 50 億ドルを支援
- ・ 母子保健分野で産前から産後まで切れ目のない手当を確保する支援モデル（EMBRACE）を提案
- ・ 教育分野において平成 23（2011）年から 5 年間で 35 億ドルを支援

- ・包括的な学習環境改善を行う基礎教育支援モデル「School for All」を提案
- 保健分野は平成 23（2011）年に約 9.1 億ドルの支援を実施
- 教育分野は平成 23（2011）年に約 10.5 億ドルの支援を実施
- ※鳩山内閣【平成 21 年 9 月 国連総会一般討論演説】
 - ・途上国支援を質と量の双方で強化
 - ・MDGs の達成と人間の安全保障の推進に向け、努力を倍加

3. 野田内閣

メコン地域

【平成 24 年 4 月 日本・メコン地域諸国首脳会議】

- ・平成 25（2013）年度から 3 年間で約 6,000 億円を支援

※鳩山内閣【平成 21 年 11 月 日本・メコン地域諸国首脳会議】

- ・地域全体において 3 年間で合計 5,000 億円以上の ODA 支援

アフガニスタン・パキスタン支援

【平成 24 年 7 月 東京会合】

- ・アフガニスタンへ、平成 24（2012）年からおおむね 5 年間で最大約 30 億ドル規模を支援
- ・アフガニスタン周辺国へ総額約 10 億ドル規模の事業を実施
- 平成 24（2012）年 12 月末現在で、8.46 億ドル実施。

※鳩山内閣【平成 21 年 11 月 テロの脅威に対処するための新戦略】

- ・アフガニスタンへ、平成 21（2009）年からおおむね 5 年間で最大約 50 億ドル程度までの支援
- ・パキスタンへ、「2 年間で最大 10 億ドルの支援」を迅速に実施（平成 21 年 4 月、麻生総理（当時）表明）

中東・アフリカ支援

【平成 23 年 9 月 国連総会一般討論演説】

- ・中東・北アフリカ地域における改革・民主化支援として、今後 10 億ドルの円借款を実施

島嶼国支援

【平成 24 年 5 月 太平洋・島サミット】

- ・自然災害、気候変動、海洋問題等 5 分野の支援に今後 3 年間で最大 5 億ドルを援助

気候変動・防災

【平成 24 年 6 月 リオ+20】

【平成 24 年 7 月 世界防災閣僚会議 in 東北】

- ・再生可能エネルギー分野等の気候変動分野で平成 25（2013）年から 3 年間で 30 億ドルを支援
- ・国際社会の防災の取組を主導していくため、平成 25（2013）年から 3 年間で 30 億ドルを支援

4. 安倍内閣

アフリカのテロ対策・安定化支援

【平成 25 年 1 月 岸田外務大臣発言】

- ・アルジェリアの邦人人質事件を受け、隣国マリ等のテロ対策・安定化支援に 1.2 億ドルを拠出

（出所）外務省資料等より作成

1. 平成 25 年度 ODA 予算の概要

（1）政府全体

政府全体での一般会計 ODA 予算（外務省、財務省を始めとする 12 省庁に計上）の総額は、前年度比 0.7%（39 億円）減の 5,573 億円と、平成 24 年度（前年度比 2.0%減、116 億円減）に比べて減少幅は小さくなったものの、当初予算ベースで 14 年連続の減額となっている（表 2）。主な減額要因としては、円借款の償還が順調に行われていることもあり、財務省予算である独立行政法人国際協力機構（JICA）有償資金協力部門への出資金が前年度に比べ 11.1%減（63 億円減）の 506 億円と減額³されたことを始め、外務省以外の

各省庁のODA予算がおおむね削減されたことが挙げられる（表3）。

【表2 平成25年度一般会計ODA予算（形態別）】

ODA予算総額	5,573億円（▲39億円 ▲0.7%）
無償資金協力	1,642億円（26億円 1.6%）
技術協力等	2,561億円（11億円 0.4%）
貿易再保険特会繰入	16億円（0億円 0.0%）
JICA有償資金協力部門交付金	0円（円 -）
分担金・拠出金	848億円（▲13億円 ▲1.5%）
借款（JICA有償資金協力部門）	506億円（▲63億円 ▲11.1%）

（出所）外務省資料より作成

（注）四捨五入の関係上合計に不一致の場合あり。また、（ ）内は対前年度増減額及び伸び率

【表3 平成25年度一般会計ODA予算（省庁別）】

ODA予算総額	5,573億円（▲39億円 ▲0.7%）
警察庁	0.12億円（▲0億円 ▲2.8%）
金融庁	1.03億円（0.02億円 1.7%）
総務省	6.89億円（▲0.04億円 ▲0.6%）
法務省	1.57億円（▲0.04億円 ▲2.3%）
外務省	4,212億円（31億円 0.7%）
財務省	814億円（▲48.5億円 ▲5.6%）
文部科学省	282億円（▲5.36億円 ▲1.9%）
厚生労働省	58億円（▲2.93億円 ▲4.8%）
農林水産省	28億円（▲2.94億円 ▲9.6%）
経済産業省	162億円（▲9.07億円 ▲5.3%）
国土交通省	2.93億円（▲0.36億円 ▲11.0%）
環境省	4.70億円（▲0.51億円 ▲9.7%）

（出所）外務省資料より作成

（注）四捨五入の関係上合計に不一致の場合あり。また、（ ）内は対前年度増減額及び伸び率

（注）予算額が10億円に満たない省庁についてのみ100万円単位まで記載

安倍内閣は日本経済再生に向け、平成24年度補正予算と平成25年度予算とを一体的なものとして、「15ヶ月予算」として編成するとの方針をとったが、補正予算を加えた場合には7,516億円（平成24年度補正：1,943億円、平成25年度当初：5,573億円）となり、対前年（平成23年度補正と平成24年度当初との合計）で384億円の増（5.4%増）となっている⁴。

厳しい財政事情の中、ODA予算は成長するアジア経済圏等の新興国・途上国の活力の取り込みやODAを活用した地域活性化・復興への貢献といった、平成25年度予算編成の基本方針で示された「成長による富の創出」に資する分野等に重点化されている。

具体的には、インフラ・システム等の日本の優れた製品・技術の輸出の促進、新興国・途上国の諸制度の整備支援等の推進による日本企業の海外展開支援に787億円、中小・小規模事業者の国際展開支援に85億円、ミャンマーへの日本企業の展開支援に66億円が計上されている。

一方、我が国がこれまでに表明したODAに係る国際公約については、アフリカ支援630億円、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた支援504億円、アフガニスタン支援など国際の平和と安全に資する支援400億円などが計上されている。

また、平成25年度の円借款の貸付規模は、前年度より350億円増額の9,150億円（前

年度比 4.0%増) となり、一般会計予算に円借款の原資となる財政投融资資金や国際開発金融機関への出資国債による払込み、各省庁の特別会計予算等を加えた平成 25 年度のグロス(支出総額)でのODA事業規模は、前年度比 0.7% (114 億円) 減の 1 兆 6,902 億円となっている。途上国からの円借款等の回収金 (6,484 億円) を差し引いたネット(支出純額)でのODA事業予算は、前年度比 5.2% (567 億円) 減の 1 兆 419 億円となっている(表 4)。

【表 4 平成 25 年度ODA事業予算(形態別)】

ODA事業規模(グロス)	1兆6,902億円 (▲114億円 ▲0.7%)
無償資金協力	1,642億円 (26億円 1.6%)
技術協力等	3,259億円 (7億円 0.2%)
国際機関への出資・拠出	2,749億円 (▲467億円 ▲14.5%)
国連等諸機関	566億円 (▲23億円 ▲3.9%)
国際開発金融機関	2,183億円 (▲444億円 ▲16.9%)
借款(JICA有償資金協力部門)	9,150億円 (350億円 4.0%)
回収金	▲6,484億円
ODA事業予算(ネット)	1兆0,419億円 (▲567億円 ▲5.2%)

(出所) 外務省資料より作成

(注) 四捨五入の関係上合計に不一致の場合あり。また、() 内は対前年度増減額及び伸び率

ただし、国際的な評価の対象である暦年ベースを念頭に算出された平成 25 年ODA事業量見込み(一般会計ODA予算に、円借款事業量、出資・拠出国債、前年度補正予算等を加えたもの)は、グロスで1兆8,800億円程度(前年比2%程度増)と、微増ではあるものの、前年からの伸びが確保される見込みとなっている⁵。

(2) 外務省ODA予算

外務省所管分の一般会計ODA予算⁶は、前年度比 0.7%増の 4,212 億円となった。平成 23 年度予算が 12 年度予算以来 11 年ぶりに前年度比で微増となって以来、平成 25 年度で 3 年連続の微増となっている⁷。これは、財務省や経済産業省など、外務省を除く各省庁のODA予算が大幅に減額となる中、外務省のODA予算については、我が国の平成 25 (2013) 年以降の国連通常予算分担率が引き下げられたため、義務的分担金・拠出金が減額された一方で、政府全体の一般会計ODA予算が、二国間協力の柱となる外務省の無償資金協力や技術協力(JICA運営費交付金)に重点化されたことを反映している。

外務省一般会計ODA予算の内訳は表 5 のとおりである。

【表 5 平成 25 年度外務省一般会計ODA予算】

ODA予算総額	4,212億円 (31億円 0.7%)
無償資金協力	1,642億円 (26億円 1.6%)
JICA運営費交付金	1,469億円 (15億円 1.1%)
分担金・拠出金	499億円 (▲13億円 2.5%)
分担金・義務的拠出金	150億円 (▲21億円 12.3%)
任意拠出金	349億円 (▲8億円 2.4%)
援助活動支援等	601億円 (3億円 0.4%)

(出所) 外務省資料より作成

(注) 四捨五入の関係上合計に不一致の場合あり。また、() 内は対前年度増減額及び伸び率

まず、無償資金協力については、前年度から 26 億円の増額(1.6%増)となった。平成

25 年度予算編成の基本方針で示された成長と経済基盤の強化の実現に資する分野に重点が置かれ、アジア経済圏等の新興国・途上国の活力を取り込むため、日本の技術・インフラ輸出の推進等による日本企業の海外展開支援(323 億円)、中小企業 (25 億円) や地方自治体等 (35 億円) の国際展開支援などが計上されている。加えて、ODAを活用した地域活性化・復興への貢献 (55 億円)、国際資源戦略の展開 (9 億円) 等が計上されている。一方、人間の安全保障を推進するため、本年 6 月に横浜で我が国が国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行等と共同で開催する第 5 回アフリカ開発会議 (T I C A D V) を念頭に置いたアフリカ支援 (377 億円)、ミャンマーの国造り支援等が計上され、国際社会の平和と安全のため、アフガニスタン支援を含む 231 億円が計上されている。

技術協力 (J I C A 運営費交付金) についても、前年度比 1.1%増の微増となった。成長と経済基盤の強化への重点化により、日本企業の海外展開支援 (463 億円) に加え、ミャンマーへの日本企業進出支援、中小企業 (20 億円) や地方自治体等の国際展開支援 (18 億円) 等が計上されたことがその要因となっている。一方、アフリカ支援 (254 億円) を始めとする人間の安全保障の推進に係る支援、アフガニスタン支援を含む国際社会の平和と安全に資する支援 (169 億円) も計上されている。

他方、分担金・義務的拠出金については、前年度比 12.3%減の 150 億円 (非ODAを加えた総額は 13.4%減の 671 億円) が計上されている。これは、我が国の国連通常予算分担率が 2012 年までの 12.53%から 2013 年以降は 10.83%へと引き下げられた影響が大きい。

分担金・義務的拠出金と補完関係にある任意拠出金については、前年度比 2.4%増の 349 億円 (非ODAを加えた総額は 1.6%減の 357 億円) が計上されている。ODAの任意拠出金が増額されたのは、国連開発計画 (UNDP) に設けられた「アフガニスタン法秩序信託基金」(L O F T A) への新規拠出 (10.3 億円)、J P O 派遣に係る拠出金⁸や UNDP の通常予算を賄うコア・ファンド⁹、さらに国連人口基金に対する拠出金の実質額を維持するための増額等による。また、平成 24 年度予算と同様に、当初予算において分担金・拠出金 (非ODAも含む) を計上している全ての国際機関について、拠出先の活動状況を始めとする基準¹⁰に着目した見直しが行われた。このほか、任意拠出金 (非ODAも含む) については、主要な外交行事や MDG s の関連分野 (保健等) を始めとする既存の国際公約等を踏まえてメリハリが付けられている (表 6)。

【表 6 ODAに係る主な任意拠出金】

1. MDG s の達成	
国連開発計画 (UNDP)	66 億円 (1.2%)
国連人口基金 (UNFPA)	21 億円 (1.2%)
国際家族計画連盟 (IPPF)	8 億円 (1.2%)
世界エイズ・結核・マラリア対策基金	100 億円 (▲2.4%)
国連児童基金 (UNICEF)	19 億円 (▲3.8%)
世界食糧計画 (WFP)	6 億円 (1.2%)
2. 平和構築	
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	52 億円 (0.0%)

(出所) 外務省資料より作成

2. 現状と課題

(1) 世界的な援助潮流と我が国のODA

我が国のODA事業量は、暦年ベースでは辛うじて前年比増を維持する見込みであるものの、平成25年度のODA事業予算は前年度を下回ることとなり、一般会計ODA予算も14年連続の削減となった。この背景には、急速な少子高齢化の進行や景気の停滞等により我が国の経済、財政状況が長らく厳しい状況にあること、厳しい経済情勢においてODAに対する国民の理解と支持が十分得られていないことなどが挙げられよう。

一方、米国、フランス、英国などの先進主要国は、MDGs策定や「9.11 テロ」を契機に、MDGsの達成を中核に貧困問題への取組強化を背景にODAを増額してきたこともあり¹¹、世界的に見て我が国の援助国としての地位は相対的に低下している。実際に、経済協力開発機構・開発援助委員会(OECD/DAC)の発表では、平成12年までは第1位だった我が国ODA実績も、平成19年以降、米国、フランス、ドイツ、英国に次ぐ第5位となっている。さらに、国民1人当たりのODA負担額を示すODAの対国民総所得(GNI)比はOECD/DAC加盟23か国の平均0.31%を大きく下回る0.18%となり、OECD/DAC加盟国中第21位となっている¹²。

こうした状況について、我が国におけるODA予算の削減は財政状況に鑑みてやむを得ないとの意見がある。一方、我が国を取り巻く情勢が変化中、最も重要な外交手段であるODAの有効性は更に拡大しており、ODA予算の削減は、MDGs達成に向けた支援を始め、我が国が国際社会の一員として世界の開発課題に対して負っている責務を果たせなくなるだけでなく、国際社会における我が国の影響力を弱め、国益にも反するとの指摘もなされている。すなわち、国際社会の諸課題に実体的に取り組む際の影響力に加え、今後の国際開発協力の方向性を大きく左右する平成27(2015)年以降の新たな国際開発目標(ポストMDGs)の策定に向けた国際的な論議に影響力を行使していく上でも、MDGs等国際開発目標の達成に向けたODAの実施(国際公約の実行)は不可欠との指摘がなされている。

(2) 国際公約の達成とODA予算の確保

我が国はODAに関する主な国際公約の達成に向け取り組んできている。これらのうち、平成20(2008)年の第4回アフリカ開発会議(TICADIV)において表明された「今後5年間でアフリカ向けODAを倍増(平成22(2010)年までに9億ドルから18億ドルに倍増)」との公約は、平成22(2010)年から平成24(2012)年までの拠出額がそれぞれ20.5億ドル、17.5億ドル、18億ドルとなり、金額上は達成された。今後は援助額の水準を維持した上で、無償資金協力・技術協力や円借款の倍増に向けた努力が求められている。

一方、アフガニスタン支援のため平成21(2009)年11月に表明された平成21(2009)年からおおむね5年間で最大約50億ドル程度までの支援を行うとの公約については、平成24(2012)年度末までに25.76億ドルが拠出された。平成24(2012)年7月にはアフガニスタン政府によるガバナンスや経済的自立のコミットを受け、平成27(2015)年まで160

億ドルを超える規模の支援を供与するとの国際社会のコミットがなされ、我が国も平成24（2012）年からおおむね5年間で最大約30億ドル規模の支援を行うことを表明している。

厳しい財政状況下で平成9（1997）年のピーク時からODA予算が半減している状況に加え、累次表明された国際公約を達成するには、ODA予算の確保に一層の努力が求められている。

（3）戦略的・効果的なODA

限られた財源の下、国民のODAへの理解を深めることを目指し、より効率的・効果的なODAの実施を図るための様々な改革が行われてきた。すなわち、「政府開発援助大綱」（平成5（1993）年策定）の見直しによる平成15（2003）年の新たな「政府開発援助大綱」の策定、平成17（2005）年の「政府開発援助に関する中期政策（ODA中期政策）」の抜本的な見直しに加え、平成18（2006）年11月における国際協力機構（JICA）法の改正により、国際協力銀行（JBIC）と統合（円借款業務の実施部分のみ）した新JICAが平成20（2008）年10月に発足し、①円借款、②無償資金協力、③技術協力を一元的に実施している。また、民主党政権下で行われた「ODAのあり方に関する検討」においては国際協力の理念に係る論議を始め、平成22（2010）年の最終とりまとめ¹³や平成23（2011）年のフォローアップ¹⁴により、ODA重点配分の基準、PDCAサイクルの抜本化等が論議され、案件形成段階の改善やODA対象国に対する「国別援助方針」の策定が始められた。

このほかにも、NGO・市民社会、民間事業主体といった国際開発協力の多様な担い手との連携、ODAの財源確保のための民間資金の活用など、戦略的・効果的なODAを実現するための課題や取組は多い。

3. おわりに～我が国ODAの方向性

平成25年度ODA予算については、小幅な削減にとどまった中、国連通常予算分担率の引下げにより国際機関の分担金や義務的拠出が削減されたことにより、二国間援助の中心をなす無償資金協力や技術協力を増額する余地が生まれた。

平成24年度予算編成当時と比べて為替が大幅な円安に転じ、今後ともODA予算の増額をめぐり厳しい情勢が続くと考えられる一方で、国際社会において我が国が国力にふさわしい役割と責任を果たしていくことが求められている。そのためにも、国民のODAに対する理解と支持を促進する取組とともに、限られた財源の下でよりODAの戦略性、機動性、透明性、効率性を高めていく取組が今後とも必要と言えよう。

¹ ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals；MDGs）は平成12（2000）年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム宣言」とそれ以前のサミット、国際会議等で採択された国際開発目標を統合したものである。平成27（2015）年までに国際社会が達成すべき目標として、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤

妊産婦の健康の改善、⑥H I Vエイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、⑦持続可能な環境の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進の8つを提示し、具体的指標を掲げている。

- ・ 貧困：1日1ドル未満で生活する人々の割合を半減
- ・ 教育：初等教育の完全履修を達成
- ・ 保健：5歳未満乳幼児死亡率を3分の1に削減、妊婦死亡率を4分の1に削減、H I Vエイズ、マラリア等の感染症の罹患を削減
- ・ 環境：安全な飲料水のない人々の割合を半減
- ・ ドナー諸国の国民総所得（G N I）に対するODA支出純額の割合を0.7%にする

² 平成25年度予算は、野田内閣（民主党政権）の下、平成24（2012）年9月に概算要求が行われ、政府内で調整が進められていたが、同年12月の衆議院総選挙の結果を踏まえ、自由民主党と公明党の連立により発足した安倍内閣の方針に則した形で組み替えられ、通常より1か月近く遅い平成25（2013）年1月に政府案が閣議決定される異例の予算編成となった。平成24年度補正予算を含む予算編成過程については、加地良太「平成25年度（2013年度）外務省予算の概要」（本誌55～62頁掲載）を参照されたい。

³ 平成25年度の円借款の事業規模は前年度に比べ3.9%増（350億円増）の9,150億円と見込まれている。

⁴ 『平成25年度内閣、復興、外務・経済協力関係予算のポイント』平成25年1月（財務省）

⁵ 『平成25年度内閣、復興、外務・経済協力関係予算のポイント』平成25年1月（財務省）

⁶ 野田内閣の下での平成25年度概算要求においては、東日本大震災復興特別会計により別途管理される「復興枠」として外務省ODA予算が31.6億円計上されていた。その内訳は、①途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与30億円、②地方の魅力発信事業1.6億円（国際文化交流事業を通じた震災復興に向けた記憶・体験の共有及び国際対話）である。安倍内閣の下で編成された平成25年度予算においては、外務省ODA予算は全て一般会計に計上された。

⁷ 平成25年度予算と一体で「15ヶ月予算」と位置付けられた平成24年度外務省補正予算におけるODA予算は以下のとおりである。

（1）追加財政需要（948億円）

①紛争災害対策支援等923億円（洪水やアフリカのマリ騒乱等への対応424億円、アフガニスタン支援299億円、中東・北アフリカ支援134億円、ミャンマー緊急支援66億円等）、②国連分担金等23億円（国連平和維持活動分担金22億円等）、③その他2億円（在アフガニスタン大使館安全対策強化費）

（2）経済対策（476億円）

①アジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、中小企業の国際展開支援316億円（ODA事業による日本企業の国際展開支援290億円、中小企業の製品・技術の国際展開支援20億円、顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援（UNDPへの拠出金）7億円等）、②アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流123億円、③防災・減災機能向上のための施設改修20億円、④ODAを活用した地域活性化18億円

⁸ 国際機関が若手邦人職員（JPO）を受け入れ発生する人件費の支弁に用途が限定されている拠出金である。機関の事業実施に要する経費を手当てする通常の任意拠出金とは異なる。

⁹ 国連開発計画（UNDP）は、開発を担う国連諸機関の中核を成し、コア・ファンドはその通常予算を賄う。

¹⁰ ①拠出先の活動状況、②拠出先の活動と重要外交課題との関係、③当該分担金、拠出金の分担率・目的・用途・必要性等の定量的な評価、④拠出先における邦人職員数、⑤拠出先の財政状況・改革努力等に着眼して見直し作業が実施された。

¹¹ 欧州諸国の政府債務危機や米国の政府支出の強制削減問題など、欧米諸国は大変厳しい経済・財政状況に置かれている。貧困削減のための援助を重視する英国は平成24（2012）年11月、対インド援助（貧困削減に資する直接財政支援）を平成27（2015）年までに終了させると発表した。また、カナダは重点国・地域や重点分野を絞り、中核と位置付ける国で上位5か国の援助国入りを目指すなど「選択と集中」を進めている。

¹² 欧米の主要な先進国以外にも、平成21（2009）年11月にOECD/DACに加入した韓国は、平成20（2008）年（約8億ドル、対GNI比0.09%）を基準として、平成27（2015）年までにODAを3倍に増額し、対GNI比を0.25%まで高める方針を打ち出しており、存在感を高めつつある（平成23（2011）年時点では約12.49億ドル、対GNI比0.12%となっている）。

¹³ 『開かれた国益の増進（ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ）』平成22（2010）年6月（外務省）

¹⁴ 『戦略的・効果的な援助の実施に向けて～「見える化」の徹底とPDCAサイクルの強化～』平成23（2011）年1月（外務省国際協力局）、『戦略的・効果的な援助の実施に向けて（改訂版）～ODA事業の透明性向上と継続的改善～』平成23（2011）年10月（外務省国際協力局）